



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場会社名 モバイルクリエイイト株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 3669 URL http://www.mcinc.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8181  
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日 配当支払開始予定日 平成27年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	5,234	23.6	572	△28.9	1,328	69.2	1,112	125.4
26年5月期	4,233	49.7	804	48.5	785	52.5	493	57.1

(注) 包括利益 27年5月期 1,174百万円(135.2%) 26年5月期 499百万円(55.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	48.03	47.97	28.8	21.8	10.9
26年5月期	22.49	22.39	20.1	20.0	19.0

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 763百万円 26年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	7,081	4,443	62.0	189.70
26年5月期	5,085	3,355	65.5	143.96

(参考) 自己資本 27年5月期 4,393百万円 26年5月期 3,333百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	24	△1,590	287	899
26年5月期	903	△453	1,051	2,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	115	22.2	4.6
27年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	115	10.4	3.0
28年5月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.6	

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年5月期の年間配当金は5円00銭であります。

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	2,646	△0.6	191	△58.8	185	△59.7	112	△60.5	4.84
通 期	6,714	28.3	825	44.2	813	△38.8	491	△55.9	21.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	23,157,600株	26年5月期	23,156,000株
② 期末自己株式数	27年5月期	一株	26年5月期	一株
③ 期中平均株式数	27年5月期	23,157,219株	26年5月期	21,940,000株

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	5,131	22.3	571	△27.6	573	△25.8	364	△25.0
26年5月期	4,196	45.8	789	41.4	772	43.2	485	46.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年5月期	15.73		15.71					
26年5月期	22.15		22.05					

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年5月期	6,286		3,687		57.8		157.02	
26年5月期	5,105		3,391		66.0		145.52	

(参考) 自己資本 27年5月期 3,636百万円 26年5月期 3,369百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、円安・株高傾向が続き、企業収益と雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、早期に売上高100億円を超過することを目標に積極的な投資を行ってまいりました。当社グループの従業員数（連結）は期首115名から期末160名へと45名増加し、営業拠点としては関西営業所と東北営業所を増設いたしました。新商品としては、業務用IP無線システム「ボイスパケットトランシーバー」の新型ハンディ機やタクシー配車システムのクラウド化をはじめ、IC決済事業やバスロケーションシステムの機能拡張等を開発してまいりました。グループ会社としては、100%子会社である株式会社トランを設立し、観光タクシー・貸切バスの手配業務及び定額タクシーの運営を開始するとともに、平成27年1月27日には株式会社石井工作研究所（証券コード：6314）の発行済株式総数の32.69%を取得し、同社を持分法適用関連会社としました。

上記のように積極的に投資活動をするなかで、当連結会計年度の経営成績については、新商品開発の遅れにより製品の販売開始時期が遅延し、売上高は期初計画を下回りました。また、受託開発案件である沖縄本島IC乗車券システム「OKICA」を開発、平成27年4月27日にグラウンド・オープンを迎え、モノレールに加えてバスでの運用を開始することができましたが、一部機能の要件定義遅延等により一時費用が発生したため、利益面においては、平成27年4月14日に公表した連結業績予想の修正値を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,234,260千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は572,287千円（同28.9%減）、経常利益は1,328,305千円（同69.2%増）、当期純利益は1,112,316千円（同125.4%増）となりました。

当社グループは、移動体通信事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

以下の売上区分につきましては、システムの販売収入である「アプライアンス」、販売したシステムを利用するにあたり発生する通信インフラやサービスの利用料等の収入である「モバイルネットワーク」、販売したシステムの機器保守やソフトウェアの変更等の収入である「カスタマサービス」に区分しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりであります。

売上区分	前連結会計年度 平成26年5月期 売上高（千円）	当連結会計年度 平成27年5月期 売上高（千円）	対前期増減率（%）
アプライアンス	3,205,218	3,942,585	23.0
モバイルネットワーク	771,482	1,003,028	30.0
カスタマサービス	257,202	288,645	12.2
計	4,233,903	5,234,260	23.6

(アプライアンス)

主力製品である業務用IP無線システム「ボイスパケットトランシーバー」については、新型ハンディ機の開発遅延等により前年同期比で売上高を伸ばすことができなかったものの、タクシー配車システム、バスロケーションシステム、電子決済システムについては売上高を伸ばすことができました。

また、受託開発案件として、沖縄本島IC乗車券システム「OKICA」の開発にて売上高を伸ばしております。

この結果、当連結会計年度のアプライアンス売上高は3,942,585千円（前年同期比23.0%増）となりました。

(モバイルネットワーク)

累積契約台数は、前期末より約1万4千台増加し、約6万5千台となり、毎月の月額利用料等の収入が増加しました。

この結果、当連結会計年度のモバイルネットワーク売上高は1,003,028千円（前年同期比30.0%増）となりまし

た。

(カスタマサービス)

累積契約台数が増加したことにより、定額の保守契約料や有償対応のソフトウェア変更等の収入が増加しました。

この結果、当連結会計年度のカスタマサービス売上高は288,645千円(前年同期比12.2%増)となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、業務用IP無線システム「ボイスパケットトランシーバー」の新型ハンディ機の販売及び既存のアナログ無線の使用期限が平成28年5月と迫っているタクシー無線の買替需要獲得に注力してまいります。

主力製品である業務用IP無線システムについては、引き続き他社との協業関係構築を図るとともに、新型ハンディ機による消防防災市場への展開等、新たな顧客層を開拓していきます。タクシー会社向けには、タクシー無線の買替需要獲得に加え、決済システム及びスマートフォンアプリの機能強化を進めてまいります。バス会社向けには、沖縄県と広島県における複数事業者共通サービスの導入事例をもとに営業活動を展開していきます。沖縄本島IC乗車券システム「OKICA」については、今後数年間で拡張サービスの計画があることから、引き続き受注獲得を目指してまいります。

また、上記の既存サービスに加えて新たな事業創出や海外進出を促進するとともに、グループ会社と連携して事業領域の拡大を図ってまいります。

なお、平成27年5月期は、株式会社石井工作研究所の株式取得により発生した負ののれんを営業外収益の持分法による投資利益として計上いたしましたので、平成28年5月期の経常利益及び当期純利益は減益となる見込みであります。

以上により、平成28年5月期の売上高は6,714,000千円(前年同期比28.3%増)、営業利益は825,000千円(同44.2%増)、経常利益は813,000千円(同38.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は491,000千円(同55.9%減)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は7,081,176千円となり、前連結会計年度末と比べ1,995,274千円増加しました。これは主に現金及び預金が1,278,553千円減少したものの、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が1,010,511千円増加したこと及び関係会社株式が1,408,274千円増加したことによるものであります。

負債合計は、2,637,190千円となり、前連結会計年度末と比べ906,872千円増加しました。これは主に未払法人税等が146,140千円減少したものの、買掛金が671,592千円増加したこと及び短期借入金が500,000千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、4,443,986千円となり、前連結会計年度末と比べ1,088,401千円増加しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が115,780千円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が996,536千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,278,553千円減少し、899,557千円となりました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24,247千円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,328,305千円、減価償却費207,107千円、仕入債務の増加671,592千円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加1,010,511千円、持分法による投資利益763,720千円、法人税等の支払額351,880千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,590,278千円の支出となりました。主な減少要因は、関係会社株式の取得606,080千円、有形固定資産の取得417,584千円、無形固定資産の取得511,977千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは287,477千円の収入となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加500,000千円であり、主な減少要因は、配当金の支払115,304千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率	37.1%	40.0%	56.8%	65.5%	62.0%
時価ベースの自己資本比率	—	—	495.0%	343.7%	252.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.2年	3.7年	0.7年	43.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.2倍	16.7倍	106.0倍	2.4倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成23年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績動向や株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、1株につき5円を予定しております。

次期(平成28年5月期)の配当金につきましても、上記基本方針を踏まえて期末配当金1株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本項において、当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる

必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①事業内容に関するリスク

a システム障害について

当社グループはインターネットを通じてクラウドサービスや移動体情報及び音声を提供しているため、これらのサービスの提供だけではなく、システム保守、運用、管理についてもインターネットの通信ネットワークに大きく依存しております。したがって、次のようなシステム障害が発生した場合、当該サービスの提供が一時的に停止するほか、顧客からの損害賠償請求や当社グループの信頼性の低下等が生じることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

イ、自然災害や事故等によって、インターネットの通信ネットワークが切断された場合。

ロ、当該サービスを提供しているサーバへの急激なアクセスの増加や電力供給の停止等の予測不能な様々な要因によってサーバまたは周辺機器がダウンした場合。

ハ、外部からの不正な手段によるサーバへのアクセス等によって、コンピュータウイルスに感染する等サーバまたは周辺機器が正常に機能しない場合。

ニ、その他当社グループの予測不能な要因または通常の予測範囲を超えるシステムトラブルによって、システムが正常に機能しない場合。

b 当社グループ提供のソフトウェアの不具合について

当社グループが提供するシステムにおいては、顧客の検収後にシステムの不具合（バグ）等が発生する場合があります。当社グループにおいてはISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを用いた品質管理体制を構築しており、今後においても品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、当社グループが顧客へ納品する製品の不具合等に起因して顧客等における重大なシステム障害が発生した場合や不具合の発生に対して適切かつ迅速な処理または対応が困難となった場合には、顧客からの損害賠償請求や当社グループの信頼性の低下等が生じることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c 知的財産権について

現時点において当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認されておりません。また、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害したりしたことにより損害賠償等の訴訟が発生している事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に現在利用されている技術と接触関係をなす特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性、また将来的に当社グループの事業における必須技術と接触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が現実化した場合には特許権等の知的財産権に関する侵害の結果として、当社グループへの損害賠償やロイヤリティの支払要求、差止請求等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d 代理店への依存について

当社グループの主要な製品のひとつである「ボイスパケットトランシーバー」の大部分は、代理店を経由し顧客へ販売されています。したがって、主要代理店の販売状況や経営環境の変化（企業のM&Aや倒産等）によって、当社グループの売上高が大きく変動する可能性があります。また、代理店は、当社グループにとって競合となる製品の取扱いも行っています。当社グループは代理店への働きかけにより売上高の拡大に努めておりますが、競合製品の取扱いが当社グループ製品の取扱いよりも先行する可能性があります。また、主要代理店の経営状態の変化により、当社グループへの債務の支払が停滞したり、その回収が不能となったりした場合、当社グループの財務状況に大き

な影響を与える可能性があります。

e 研究開発に係る投資について

当社グループでは、新サービスの開発を目的として、研究開発活動に資金を充当しております。しかしながら、予測不能な技術革新等当社グループを取り巻く外部環境の変化等に伴い、当該投下資金が期待どおりの成果をあげられず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②事業環境に関するリスク

a 競合について

当社グループが属する業界においては、大規模事業者から小規模事業者まで多数の事業者が存在しており、これらの事業者との競合が生じております。現状においては、政府や民間企業のIT化推進等に伴う業界全体における開発需要の拡大により、競合激化等による極端な価格競争等は生じていないものと認識しておりますが、今後において景気低迷等による需要減少や新規参入等により競争が激化した場合には、当社グループにおける受注減少、低価格受注等が生じ、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b 技術革新への対応について

当社グループが属する業界においては、絶え間なく技術革新が起こっており、各事業者が持つ技術優位性及び販売価格を維持し続けるためには、常に既存製品の機能強化版の投入または新しい切り口での製品・サービスの開発・導入を行っていく必要があります。しかしながら、製品・サービスが市場動向・ニーズに合わない場合、製品・サービスの開発に時間を要することによって市場導入が遅延した場合、技術革新に対応するための研究開発費用が過度に発生した場合、あるいは販売担当者やサポート担当者の知識・経験レベルが技術革新に追いつかず運用体制に支障をきたした場合等、当社グループの製品・サービスが顧客からの要請に適さない状況が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c 法的規制について

当社グループは、平成21年5月から、通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO事業（Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者）を行っております。主要な法規制には電気通信事業法がありますが、当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行い、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。当社グループは、同法で規定される「通信の秘密」などの原則を役職員に対して徹底し、法令違反が発生しないような体制作りを行っておりますが、万一同法に規定される一定の事由に当社が該当した場合、総務大臣から業務改善等の命令もしくは罰則を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、将来的に同法の改正や当社グループの事業に関する分野を規制する法令等の制定、あるいは自主的な業界ルール制定等が行われた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。その他、当社グループの事業を規制する法律として、当社タクシー配車システム等無線設備の導入、設置や調整を行う場合に、電波法の規制を受ける場合があります。このような法的規制等に関して予期しない新設、改正または変更等が行われた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③組織体制に関するリスク

a 人材の確保について

当社グループは、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭でそろえることに注力してきました。そのために、もし中核となる社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。このような事態を避けるために、今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針ではありますが、現在、当社グループが属する業界においては、開発需要の増加に対して開発人員の不足が顕著となっており、人材獲得が厳しい状況となっております。当社グループにおいても、新卒採用を含め積極的に採用活動を行っておりますが、特にハードウェア設計を行う専門知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、今後においても、当社グループの事業展開に



じて継続した人材の確保が必要であると認識しております。しかしながら、開発人員の十分な確保及び育成等に支障が生じた場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があり、当該要因が当社グループの事業拡大の制約要因となる可能性があります。

b 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である村井雄司は、当社の創業者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめ、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループは、村井雄司に過度に依存しないように経営体制を整備し、権限の委譲と人材の育成・強化を通じてリスクの軽減を図っております。しかしながら、何らかの理由により村井雄司が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c 法令等違反について

当社グループは、法令遵守の徹底を目的として内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制の整備に努めるとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに関与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされた場合、当社グループの社会的信用の失墜により、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d 情報セキュリティの管理について

当社グループは、顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等を入手し得る立場にあることから、ISO27001の取得に取り組み、個人情報を含めた情報管理体制の整備強化に努めており、現時点において当社グループにおける個人情報を含む情報流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為によって顧客の個人情報や重要情報等が外部へ流出した場合、顧客からの損害賠償請求や当社グループの信頼性の低下等が生じることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④災害によるリスク

当社グループは、インターネットを通じてクラウドサービスや移動体情報及び音声を提供しており、これらのサービスの安定的な提供を維持するため、当該サービス提供に必要なサーバ等の保管を外部のデータセンターに委託しております。当社グループは、外部のデータセンターを地震、津波、火災等の災害に対して十分な耐性を有すると判断される施設に限定し、慎重に検討した上で選定しております。しかしながら、当社グループの想定を超える自然災害等の発生により、データセンターが壊滅する、またはサーバ等に保存する情報が消失する等、当該サービスの提供維持が困難となる事態が生じた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社（株式会社M. R. L、沖縄モバイルクリエイイト株式会社、株式会社トラン）及び持分法適用関連会社1社（株式会社石井工作研究所）の合計5社より構成されており、当社グループ各社の事業内容は以下のとおりです。

なお、平成27年6月10日には、子会社ciDrone株式会社（当社出資比率60%）を設立し、ドローン関連事業を開始しております。

## &lt;当社グループ各社の事業内容&gt;

名称	主な事業内容
モバイルクリエイイト株式会社	移動体管理システムの開発・販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守等
株式会社M. R. L	当社製品のレンタル・リース
沖縄モバイルクリエイイト株式会社	沖縄県における当社提供の情報通信システムの保守・管理等
株式会社トラン	観光タクシー・バス事業及び定額タクシー事業
株式会社石井工作研究所	半導体関連製造装置及び金型等の製造及び販売 不動産・建築関連事業

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「システム構築を通じ社会のユビキタス化に貢献する」を経営理念とし、当社グループの製品やサービスが、暮らしやビジネスをより良くより豊かなものにするように取り組んでまいります。

当社グループは、携帯通信網を活用した業務用IP無線システムを主力製品として、移動体管理システムの発展に取り組み、MVNO事業者として様々な情報通信サービスの提供を行います。

当社グループは、事業者や利用者の目線で特徴ある差別化商品の創出に努めることで、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、システムを販売するフロービジネスだけでなく、サービス運用と保守の契約台数を獲得し、ストックビジネスの拡大につなげるバランスのよい経営により、安定かつ持続的な収益の獲得を目指してまいります。そのため、ストックビジネスの基盤となる契約台数増加に取り組んでおり、累積契約台数10万台達成を目標として掲げております。

また、早期に売上高100億円超過することを目標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様第一主義によりお客様とともに成長する企業像を掲げ、価格競争力と魅力のあるシステム開発力を強化し、移動体分野にこれまでにない新しい価値を創造することで、継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。そして、現在は国内で営業活動を展開していますが、今後は海外への進出を予定しており、更なる業容拡大を目指してまいります。

また、当社がこれまでに培ってきたソフトウェア・クラウド・情報通信の技術とグループ会社のもつメカニカルの技術を連携・融合させることで、IoT (Internet of Things) 分野におけるイノベーション創出を促進してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的に事業規模を拡大させていくために下記課題への対応が必要であると考えております。

## ①営業展開について

当社グループは、業務用IP無線システム「ボイスパケットトランシーバー」を主力製品として、動態管理システム「モバロケ」、タクシー自動配車システム「新視令」、バス運行管理システム「バスロケーションシステム」、「電子決済システム」を物流業者や道路旅客運送業者を主要顧客として国内にて営業を展開してまいりました。

今後は、新規顧客層の開拓に努めるとともに、海外進出を促進してまいります。

②新規サービスについて

当社グループは、ベンチャー精神を忘れずに積極的に新規サービスに取り組みます。顧客のニーズに合った新規サービスを展開することで顧客満足度向上に努めるとともに、当社の製品やサービスが、暮らしやビジネスをより良くより豊かなものにするように取り組んでまいります。

③技術者の確保、人材育成について

当業界において技術者不足といわれるなか、優秀な技術者を確保することは、企業の発展、成長に欠かせない要件であります。当社グループにおいても、多方面への採用活動を行い、優秀な技術者の確保に努めてまいります。

また、当社グループにおいては人材が大きな財産であり、会社を発展、成長させるための重要な課題として、人材育成があります。高度な技術力の向上はもとより、プレゼンテーション能力の向上、ヒューマンスキルの向上を図り、顧客に最も信頼される人材、組織を作ってまいります。

④システム運用の安定化

当社グループのサービス契約台数は年々増加していることから、サーバー設備強化等の必要な設備投資を適時適切に行うことでシステムの安定化に取り組んでまいります。

⑤内部統制による業務の標準化と効率化

急速な事業規模拡大により社員数が増加するなか、業務の標準化と効率化の徹底が、今後の継続的な成長性を左右するものと考えております。このために、今後益々、内部統制を機能させるための環境を柔軟かつ適正に整えていくことが重要であると判断しております。当社グループは、内部牽制体制や内部監査の強化等を図り、統制活動を通じ業務効率の改善に努めることで、当社グループの企業価値を最大限に高める努力をしてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,178,111	899,557
受取手形及び売掛金	1,229,484	2,239,995
リース投資資産	106,501	93,679
製品	95,841	168,910
仕掛品	113,738	37,997
原材料	261,246	274,975
繰延税金資産	67,157	58,373
その他	33,026	65,177
貸倒引当金	△2,344	△3,278
流動資産合計	4,082,763	3,835,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 200,775	※1 214,972
減価償却累計額	△36,597	△43,619
建物及び構築物(純額)	164,178	171,352
機械装置及び運搬具	19,884	19,354
減価償却累計額	△3,833	△5,321
機械装置及び運搬具(純額)	16,050	14,033
工具、器具及び備品	173,936	221,898
減価償却累計額	△89,017	△131,502
工具、器具及び備品(純額)	84,919	90,396
レンタル資産	39,407	82,797
減価償却累計額	△2,235	△13,254
レンタル資産(純額)	37,172	69,542
土地	※1 128,265	※1 434,747
リース資産	28,725	28,725
減価償却累計額	△5,106	△10,925
リース資産(純額)	23,619	17,800
建設仮勘定	-	651
有形固定資産合計	454,204	798,525
無形固定資産		
ソフトウェア	185,329	568,753
ソフトウェア仮勘定	63,301	14,384
リース資産	11,037	48,146
その他	1,556	47,051
無形固定資産合計	261,225	678,336
投資その他の資産		
投資有価証券	255,712	311,826
関係会社株式	-	1,408,274
繰延税金資産	4,991	2,023
その他	34,280	53,681
貸倒引当金	△7,275	△6,881
投資その他の資産合計	287,709	1,768,924
固定資産合計	1,003,139	3,245,787
資産合計	5,085,902	7,081,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	643,775	1,315,367
短期借入金	-	500,000
1年内償還予定の社債	38,200	138,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 45,456	※1 37,166
リース債務	13,289	18,770
未払法人税等	210,820	64,679
前受金	22,062	14,138
製品保証引当金	20,145	12,316
その他	218,313	171,495
流動負債合計	1,212,062	2,272,134
固定負債		
社債	296,300	158,100
長期借入金	※1 187,026	※1 149,860
リース債務	30,957	52,276
繰延税金負債	-	360
退職給付に係る負債	3,972	4,459
固定負債合計	518,256	365,056
負債合計	1,730,318	2,637,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,085	1,004,678
資本剰余金	994,085	994,678
利益剰余金	1,324,845	2,321,381
株主資本合計	3,323,016	4,320,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,525	32,226
退職給付に係る調整累計額	-	40,073
その他の包括利益累計額合計	10,525	72,299
新株予約権	22,041	50,948
純資産合計	3,355,584	4,443,986
負債純資産合計	5,085,902	7,081,176

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	4,233,903	5,234,260
売上原価	2,738,806	3,783,361
売上総利益	1,495,097	1,450,898
販売費及び一般管理費	※1,※2 690,527	※1,※2 878,611
営業利益	804,569	572,287
営業外収益		
受取利息	881	3,996
受取配当金	1,289	1,537
持分法による投資利益	-	763,720
その他	2,979	4,460
営業外収益合計	5,150	773,714
営業外費用		
支払利息	11,603	12,941
株式交付費	12,976	28
固定資産除却損	80	3,500
その他	0	1,226
営業外費用合計	24,661	17,696
経常利益	785,058	1,328,305
税金等調整前当期純利益	785,058	1,328,305
法人税、住民税及び事業税	309,638	211,067
法人税等調整額	△18,073	4,921
法人税等合計	291,565	215,989
少数株主損益調整前当期純利益	493,493	1,112,316
当期純利益	493,493	1,112,316

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	493,493	1,112,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,664	16,924
持分法適用会社に対する持分相当額	-	44,848
その他の包括利益合計	※1 5,664	※1 61,773
包括利益	499,157	1,174,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,157	1,174,089
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373,709	363,709	831,351	1,568,769	4,861	-	4,861	-	1,573,631
当期変動額									
新株の発行	630,376	630,376		1,260,753					1,260,753
剰余金の配当				-					-
当期純利益			493,493	493,493					493,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					5,664		5,664	22,041	27,706
当期変動額合計	630,376	630,376	493,493	1,754,247	5,664	-	5,664	22,041	1,781,953
当期末残高	1,004,085	994,085	1,324,845	3,323,016	10,525	-	10,525	22,041	3,355,584

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,004,085	994,085	1,324,845	3,323,016	10,525	-	10,525	22,041	3,355,584
当期変動額									
新株の発行	592	592		1,185					1,185
剰余金の配当			△115,780	△115,780					△115,780
当期純利益			1,112,316	1,112,316					1,112,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					21,700	40,073	61,773	28,906	90,680
当期変動額合計	592	592	996,536	997,721	21,700	40,073	61,773	28,906	1,088,401
当期末残高	1,004,678	994,678	2,321,381	4,320,738	32,226	40,073	72,299	50,948	4,443,986



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	785,058	1,328,305
減価償却費	168,051	207,107
株式報酬費用	22,041	30,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	945	540
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13,814	△7,829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△650	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,972	486
受取利息及び受取配当金	△2,170	△5,533
支払利息	11,603	12,941
持分法による投資損益 (△は益)	-	△763,720
株式交付費	12,976	28
固定資産除却損	80	3,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△641,422	△1,010,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164,435	△11,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	539,194	671,592
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,365	9,534
前受金の増減額 (△は減少)	△23,272	△7,923
その他	118,645	△77,545
小計	1,169,940	380,007
利息及び配当金の受取額	1,250	6,125
利息の支払額	△8,522	△10,005
法人税等の支払額	△258,906	△351,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,761	24,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△117,063	△417,584
無形固定資産の取得による支出	△124,609	△511,977
投資有価証券の取得による支出	△214,486	△32,000
関係会社株式の取得による支出	-	△606,080
その他	3,136	△22,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,023	△1,590,278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△43,334	△45,456
社債の償還による支出	△138,200	△38,200
株式の発行による収入	1,247,776	1
配当金の支払額	-	△115,304
リース債務の返済による支出	△14,765	△13,536
その他	-	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,477	287,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,502,214	△1,278,553
現金及び現金同等物の期首残高	675,896	2,178,111
現金及び現金同等物の期末残高	2,178,111	899,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)M. R. L

沖縄モバイルクリエイイト(株)

(株)トラン

(株)トランは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1社

関連会社の名称

(株)石井工作研究所

当連結会計年度において、株式の取得に伴い(株)石井工作研究所を持分法適用の範囲に含めております。なお、持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっているため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品

主に総平均法

b 仕掛品

個別法

c 原材料

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）及びレンタル資産は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

b 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア等については工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しております。また、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」1,443千円、「補助金収入」723千円及び「その他」812千円は、「その他」2,979千円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた80千円は、「固定資産除却損」80千円及び「その他」0千円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた118,725千円は、「固定資産除却損」80千円及び「その他」118,645千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	159,729千円	152,834千円
土地	128,265千円	128,265千円
計	287,994千円	281,099千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	25,464千円	25,464千円
長期借入金	175,324千円	149,860千円
計	200,788千円	175,324千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
役員報酬	99,060千円	109,350千円
給料手当	167,883千円	252,780千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	16,471千円	25,438千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		8,765千円		24,910千円
組替調整額		— 千円		— 千円
税効果調整前		8,765千円		24,910千円
税効果額		△3,101千円		△7,986千円
その他有価証券評価差額金		5,664千円		16,924千円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		— 千円		50,710千円
組替調整額		— 千円		△5,861千円
持分法適用会社に対する持分相当額		— 千円		44,848千円
その他の包括利益合計		5,664千円		61,773千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,227,000	562,000	—	5,789,000

(変動事由の概要)

平成25年7月、10月及び11月のストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加	47,000株
平成25年12月の有償一般募集による増加	400,000株
平成26年1月のストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加	8,000株
平成26年1月の有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資)による増加	105,000株
平成26年2月のストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加	2,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22,041
合計			—	—	—	—	22,041

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,780	(注)20.00	平成26年5月31日	平成26年8月27日

(注) 1株当たり配当額20.00円は、記念配当であります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,789,000	17,368,600	—	23,157,600

(変動事由の概要)

平成26年8月の株式分割による増加 17,367,000株

平成26年8月のストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加 1,600株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	50,948	
合計			—	—	—	50,948	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	115,780	(注)20.00	平成26年5月31日	平成26年8月27日

(注) 1株当たり配当額20.00円は、記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,788	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金	2,178,111千円	899,557千円
現金及び現金同等物	2,178,111千円	899,557千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

売上原価	6,284千円
販売費及び一般管理費	15,093千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	2013年度新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 40	当社取締役 5	当社従業員 85
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 825,000(注)	普通株式 5,500	普通株式 25,500
付与日	平成24年5月2日	平成25年9月30日	平成25年9月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません	平成25年9月30日～平成27年9月30日
権利行使期間	平成24年5月3日～平成26年5月2日	平成25年10月1日～平成55年9月30日	平成27年10月1日～平成30年9月30日

(注) 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式200株の株式分割を行っております。また、平成25年3月11日付で、普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。上記株式の付与数は当該株式分割にかかる調整後の付与数で記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	2013年度新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	5,500	25,500
失効(株)	—	—	300
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	5,500	25,200
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	71,000	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	57,000	—	—
失効(株)	14,000	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

	第2回新株予約権	2013年度新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	300(注)	1	2,960
行使時平均株価(円)	2,796(注)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	2,959	1,207

(注) 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式200株の株式分割を行っております。また、平成25年3月11日付で、普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。上記権利行使価格は当該株式分割にかかる調整後の価格で記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

	2013年度新株予約権	第3回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注)1	56.9%	56.9%
予想残存期間(注)2	15年	3.5年
予想配当(注)3	0円/株	0円/株
無リスク利子率(注)4	1.160%	0.150%

(注) 1. 上場後2年に満たないことから、類似会社の株価変動性を参考にしております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。  
 3. 平成25年5月期の配当実績によります。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

- 6 当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額は、142,266千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

売上原価	9,597千円
販売費及び一般管理費	20,357千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	2013年度新株予約権	第3回新株予約権	2014年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5	当社従業員 85	当社取締役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 22,000	普通株式 102,000	普通株式 18,800
付与日	平成25年9月30日	平成25年9月30日	平成26年9月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	平成25年9月30日～平成27年9月30日	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成25年10月1日～平成55年9月30日	平成27年10月1日～平成30年9月30日	平成26年10月1日～平成56年9月30日

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。上記株式の付与数は当該株式分割にかかる調整後の付与数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	2013年度新株予約権	第3回新株予約権	2014年度新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	22,000	100,800	—
付与(株)	—	—	18,800
失効(株)	—	4,800	—
権利確定(株)	1,600	—	—
未確定残(株)	20,400	96,000	18,800
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
権利確定(株)	1,600	—	—
権利行使(株)	1,600	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。上記株式数は当該株式分割にかかる調整後の株式数で記載しております。

② 単価情報

	2013年度新株予約権	第3回新株予約権	2014年度新株予約権
権利行使価格(円)	1	740	1
行使時平均株価(円)	911	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	739.75	301.75	846

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。上記権利行使価格及び評価単価は、当該株式分割にかかる調整後の価格で記載しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

	2014年度新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注)1	60.1%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	0.935%

- (注) 1. 上場後2年に満たないことから、類似会社の株価変動性を参考にしております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。  
 3. 平成26年5月期の配当実績によります(記念配当20円を除く)。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

6 当連結会計年度中に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントがデジタル携帯通信網を利用した製品の開発・製造及び販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守に関する業務等の「移動体通信事業」一つであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一交通産業グループ	474,903	移動体通信
(株)NTTドコモ	461,523	移動体通信

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一交通産業グループ	512,131	移動体通信

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	143.96円	189.70円
1株当たり当期純利益金額	22.49円	48.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.39円	47.97円

(注) 1. 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	493,493	1,112,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,493	1,112,316
普通株式の期中平均株式数(株)	21,940,000	23,157,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,600	31,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,355,584	4,443,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,041	50,948
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,333,542	4,393,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,156,000	23,157,600

(注) 5. 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。